

総務省 令和5年度省庁別財務書類の概要

省庁別財務書類について

- 作成目的
一般会計及び特別会計を合算した総務省の財務状況を開示。
- 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。
(省庁内部における取引等を相殺消去)
- 各財務書類の表す財務情報
(貸借対照表)
資産及び負債の状況を開示。
(業務費用計算書)
本年度に発生した費用の状況を開示。
(資産・負債差額増減計算書)
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。
(区分別収支計算書)
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

総務省の業務等の概要

【所掌する業務の概要】
総務省は、行政運営の改善、地方行財政、選挙、消防防災、情報通信、郵政事業など、国家の基本的仕組みに関わる諸制度、国民の経済・社会活動を支える基本的システムを所管し、国民生活の基盤に広く関わる行政機能を担っている。

【定員数】4,810人

【歳入歳出決算の概要】

[一般会計]

●歳入 収納済歳入額	1,459 億円
●歳出 支出済歳出額	21 兆 5,183 億円
翌年度繰越額	8,886 億円
不用額	5,122 億円

[交付税及び譲与税配付金特別会計]

●歳入 収納済歳入額	52 兆 8,951 億円
●歳出 支出済歳出額	51 兆 6,617 億円
翌年度繰越額	5,273 億円
不用額	615 億円

[東日本大震災復興特別会計]

●歳入 収納済歳入額	一億円
●歳出 支出済歳出額	624 億円
翌年度繰越額	一億円
不用額	0 億円

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 54兆 3,937 億円、本年度公債発行額 1兆 1,469 億円、本年度利払費 3,296 億円

貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	5年度	増減		前年度	5年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	1,839	1,227	△ 611	未払金	21	16	△ 4
未収金	4	5	0	未払費用	-	0	0
前払費用	0	0	0	賞与引当金	3	3	0
その他の債権等	0	-	△ 0	借入金	29,612	28,977	△ 634
貸倒引当金	△ 0	△ 0	△ 0	退職給付引当金	53	51	△ 1
有形固定資産	244	252	7	恩給引当金	356	268	△ 88
無形固定資産	11	9	△ 2	その他の債務等	0	0	0
出資金	1,464	1,925	461				
				負債合計	30,046	29,317	△ 729
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	△ 26,481	△ 25,897	584
資産合計	3,564	3,419	△ 144	負債及び資産・負債差額合計	3,564	3,419	△ 144

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	前年度	5年度	増減
前年度末資産・負債差額	△ 27,292	△ 26,481	810
本年度業務費用合計(A)	△ 27,108	△ 26,249	859
財源合計(B)	27,808	26,369	△ 1,438
租税等財源	4,860	4,884	24
配賦財源	22,898	21,434	△ 1,463
他会計からの受入	50	50	-
無償所管換等	△ 29	△ 54	△ 25
資産評価差額等	140	518	377
本年度末資産・負債差額	△ 26,481	△ 25,897	584
(参考) (A) + (B)	699	120	△ 579

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	前年度	5年度	増減
業務収支	2,343	1,871	△ 471
財源	29,495	28,208	△ 1,287
業務支出	△ 27,151	△ 26,336	815
財務収支	△ 503	△ 643	△ 139
公債発行等収入	29,612	28,977	△ 634
公債償還等支出	△ 30,116	△ 29,621	495
本年度収支(業務収支+財務収支)	1,839	1,227	△ 611
資金への繰入等	1,839	1,227	△ 611
本年度末現金・預金残高	1,839	1,227	△ 611

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)
・借入金 28兆 9,774 億円 (△6,348 億円)
(業務費用計算書)
・地方交付税交付金等
21兆 9,990 億円 (+3,832 億円)

主な増減内容

- 貸借対照表
(資産)
・現金・預金…
歳入歳出決算剰余金の減 △6,117 億円
(負債)
・恩給給付引当金…
恩給給付引当額の減 △882 億円
- 業務費用計算書
・補助金等…
補助金等の減 △1兆 1,029 億円
・地方交付税交付金等… +3,832 億円
地方交付税交付金の増 +3,759 億円
地方特例交付金の減 △58 億円
地方譲与税譲与金の増 +130 億円
- 資産・負債差額増減計算書
・本年度業務費用合計と財源合計との差額
△5,794 億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純損益」に相当
- 区分別収支計算書
・財源…
配賦財源の減 △1兆 4,632 億円
・業務支出…
補助金等の減 +1兆 1,029 億円
地方交付税交付金の増 △3,759 億円
地方特例交付金の減 +58 億円
地方譲与税譲与金の増 △130 億円
・財務収支…
公債償還等支出の減 +4,950 億円
・本年度収支(業務収支+財務収支)の減
△6,117 億円
・資金への繰入等の減
△6,117 億円

省庁別連結財務書類について

総務省 令和5年度省庁別連結財務書類の概要

貸借対照表

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額		省庁ベース	連結ベース	差額
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	1,227	1,843	615	未払金等	16	94	77
有価証券	-	0	0	保管金等	-	2	2
未収金等	5	30	24	賞与引当金	3	4	0
貸付金	-	2,400	2,400	借入金	28,977	31,378	2,400
貸倒引当金	△ 0	△ 0	△ 0	郵便貯金	-	385	385
有形固定資産	252	384	132	退職給付引当金	51	59	8
無形固定資産	9	20	10	恩給引当金	268	268	-
出資金	1,925	1,768	△ 157	その他の負債	0	21	21
その他の資産	0	16	16				
				負債合計	29,317	32,215	2,897
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	△ 25,897	△ 25,750	146
資産合計	3,419	6,464	3,044	負債及び資産・負債差額合計	3,419	6,464	3,044

業務費用計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
人件費	43	59	16
退職給付引当金繰入額	4	6	1
恩給引当金繰入額等	△ 11	△ 11	-
保険金等支払金	-	2,441	2,441
補助金等	3,945	3,882	△ 63
委託費等	98	131	32
独立行政法人運営費交付金	45	-	△ 45
地方交付税交付金等	21,999	21,999	-
政党助成費	31	31	-
庁費等	60	58	△ 1
減価償却費	20	49	29
貸倒引当金繰入額	0	0	△ 0
支払利息	8	57	48
資産処分損益	△ 0	△ 0	△ 0
その他の業務費用	1	321	319
本年度業務費用合計	26,249	29,026	2,777

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
前年度末資産・負債差額	△ 26,481	△ 26,360	121
本年度業務費用合計 (A)	△ 26,249	△ 29,026	△ 2,777
財源合計 (B)	26,369	29,182	2,812
租税等財源	4,884	4,883	△ 1
その他の財源	21,484	24,298	2,813
無償所管換等	△ 54	△ 54	0
資産評価差額	518	511	△ 6
その他資産・負債差額の増減	-	△ 3	△ 3
本年度末資産・負債差額	△ 25,897	△ 25,750	146
(参考) (A) + (B)	120	156	35

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
業務収支	1,871	2,490	619
財源	28,208	29,224	1,016
業務支出	△ 26,336	△ 26,733	△ 397
財務収支	△ 643	△ 647	△ 3
借入収入	28,977	28,977	-
借入返済等支出	△ 29,621	△ 29,621	△ 0
出資の払戻による支出	-	△ 3	△ 3
本年度収支(業務収支+財務収支)	1,227	1,843	615
翌年度歳入繰入等	1,227	1,843	615
本年度末現金・預金残高	1,227	1,843	615

省庁ベースとの主な相違

(注)省庁ベースは、省庁別財務書類(一般会計・特別会計)を指す。

1. 貸借対照表

(資産)		
現金・預金…郵便貯金簡易生命		+4,637 億円
保険管理・郵便局ネットワーク支援機構		
貸付金…郵便貯金簡易生命保険		+2 兆 4,008 億円
管理・郵便局ネットワーク支援機構		
出資金…相殺消去		△1,582 億円
(負債)		
借入金…郵便貯金簡易生命保険		+2 兆 4,008 億円
管理・郵便局ネットワーク支援機構		
郵便貯金…郵便貯金簡易生命保		+3,856 億円
険管理・郵便局ネット		
ワーク支援機構		

2. 業務費用計算書

保険金等支払金…郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構		+2 兆 4,413 億円
------------------------------------	--	---------------

3. 資産・負債差額増減計算書

本年度業務費用合計と財源合計との差額		+35 億円
--------------------	--	--------

(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純利益」に相当

業務費用… 連結による増		+2 兆 8,997 億円
相殺消去		△1,228 億円
その他の財源…連結による増		+2 兆 9,357 億円
相殺消去		△1,228 億円

4. 区分別収支計算書

財源… 連結による増		1 兆 1,394 億円
相殺消去		△1,228 億円
業務支出…情報通信研究機構による委託費等支出		△563 億円
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構によるその他の支出		△3,953 億円

1. 作成目的
総務省の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。

2. 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成(省庁別財務書類と独立行政法人等を合算し、総務省と独立行政法人等の債権債務等を相殺消去)。

3. 連結の範囲等
(連結対象法人)
国立研究開発法人情報通信研究機構
独立行政法人統計センター
独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構

(連結対象法人と総務省の業務関連性)
・上記に掲げた連結対象法人のうち、国立研究開発法人情報通信研究機構及び独立行政法人統計センターは、総務省から運営費交付金を受けている。
・また、独立行政法人統計センターを除く2法人については、政府からの出資金を受けている。

(連結の基準)
総務省が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結(監督権限及び財政支出の有無により判断)。

4. 省庁別連結財務書類の留意点
連結に際しては、連結対象法人の既存の財務書類を利用し、独立行政法人などの固有の会計処理について、必要な修正を行った上で連結している。

総務省 令和5年度一般会計省庁別財務書類の概要

一般会計省庁別財務書類について

1. 作成目的
総務省の一般会計の財務状況を開示。

2. 作成方法
「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。

総務省の業務等の概要

【所掌する業務の概要】
総務省は、行政運営の改善、地方行財政、選挙、消防防災、情報通信、郵政事業など、国家の基本的仕組みに関わる諸制度、国民の経済・社会活動を支える基本的システムを所管し、国民生活の基盤に広く関わる行政機能を担っている。

【定員数】4,810人

【主な財政資金の流れ】
・交付税及び譲与税配付金特別会計
←地方交付税交付金等 17兆1,811億円
・独立行政法人(国立研究開発法人を含む)
←運営費交付金等 1,083億円
・地方公共団体・民間団体等
←補助金等 3兆9,818億円等

【歳入歳出決算の概要】
[一般会計]
●歳入 収納済歳入額 1,459億円
●歳出 支出済歳出額 21兆5,183億円
翌年度繰越額 8,886億円
不用額 5,122億円

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高54兆3,937億円、本年度公債発行額1兆1,469億円、本年度利払費3,296億円

貸借対照表 (単位:十億円)

	前年度	5年度	増減		前年度	5年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	-	-	-	未払金	21	16	△4
未収金	4	5	0	賞与引当金	3	3	0
前払費用	0	0	0	退職給付引当金	53	51	△2
その他の債権等	4,067	3,284	△783	恩給引当金	356	268	△88
貸倒引当金	△0	△0	△0	その他の債務等	522	522	0
有形固定資産	244	252	7				
無形固定資産	11	9	△2				
出資金	1,464	1,925	461				
				負債合計	956	861	△94
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	4,836	4,614	△221
資産合計	5,792	5,476	△316	負債及び資産・負債差額合計	5,792	5,476	△316

業務費用計算書 (単位:十億円)

	前年度	5年度	増減
人件費	42	43	0
賞与引当金繰入額	3	3	0
退職給付引当金繰入額	3	1	△2
恩給給付費	0	0	△0
恩給引当金繰入額	58	△11	△69
補助金等	5,048	3,945	△1,102
委託費等	148	98	△49
独立行政法人運営費交付金	36	45	9
政党助成費	31	31	0
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	17,804	17,964	159
庁費等	94	60	△34
減価償却費	19	20	1
貸倒引当金繰入額	0	0	△0
資産処分損益	△0	△0	0
その他の経費	1	1	0
本年度業務費用合計	23,292	22,205	△1,087

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	前年度	5年度	増減
前年度末資産・負債差額	4,968	4,836	△132
本年度業務費用合計(A)	△23,292	△22,205	1,087
財源合計(B)	23,048	21,519	△1,529
主管の財源	243	146	△96
配賦財源	22,805	21,372	△1,433
無償所管換等	△29	△54	△25
資産評価差額	140	518	377
本年度末資産・負債差額	4,836	4,614	△221
(参考) (A) + (B)	△243	△685	△442

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	前年度	5年度	増減
業務収支	-	-	-
財源	23,048	21,518	△1,530
業務支出	△23,048	△21,518	1,530
財務収支	-	-	-
本年度収支(業務収支+財務収支)	-	-	-
本年度末現金・預金残高	-	-	-

主な科目の内訳
(カッコ内は前年度からの増減額)
(区分別収支計算書)
・業務支出 21兆5,183億円(△1兆5,304億円)
…交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入 17兆1,811億円(△3,322億円)

主な増減内容

1. 貸借対照表
(資産)
その他の資産…
・交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入に係る未精算額の減 △7,831億円
出資金…
・日本郵政株式会社
時価の上昇による評価増等 +4,549億円
(負債)
未払金…
・未払金の減 △45億円
恩給給付引当金…
・恩給給付引当額の減 △882億円

2. 業務費用計算書
補助金等…
・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減 △1兆2,842億円
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入の増 +1,599億円
委託費…
・委託費等の減 △495億円

3. 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源との差額 △4,421億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純利益」に相当

4. 区分別収支計算書
財源…
・配賦財源の減 △1兆4,334億円
業務支出…
・補助金等の減 +1兆1,028億円
・恩給給付費の減 +231億円